

第 51 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2023 年 1 月 31 日(火)15:00～16:45

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構会議室及びオンライン

1. 次期廃炉研究開発計画について

機構及び経済産業省から次期廃炉研究開発計画等について、以下のとおり説明があった。

- 今年度は、これまでの研究開発結果を踏まえ、成果の達成度を向上すべき課題や新たに取り上げるべき課題を抽出するとともに、新たに研究開発に係る RFI (Request for Information) を公募し、幅広く廃炉・汚染水・処理水対策事業の内容の提案を受け、次年度廃炉研究開発計画の検討を行った。
- また、東電において廃炉中長期実行プランに紐づいた詳細な研究開発課題抽出等を行い、技術課題をまとめ、各課題の東京電力のニーズを確認すると共に、課題への対応方針の検討を行った。
- それを基に次年度（2023 年度）廃炉研究開発計画の開発テーマについて、試験的取り出し・段階的取り出し規模拡大 1 件、燃料デブリの取り出し規模の更なる拡大 9 件、廃棄物対策 1 件を設定した。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 研究開発の成果やその進捗状況について専門家だけでなく、広く一般の人や若い人にもわかるような形で情報提供されるような工夫が必要。
- 廃炉・汚染水・処理水対策事業だけでなく、基礎・基盤研究を担っている英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に対しても東京電力のニーズの反映ができるような体制づくりや、関係機関の連携が必要。

2. 燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の設置について

東京電力から取り出し規模のさらなる拡大、工法検討の進捗状況について、機構から燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の設置について以下のとおり説明があった。

- 福島第一原子力発電所における燃料デブリの取り出し規模の更なる拡大に向け、その具体的工法（以下「大規模取り出し工法」という。）は、中長期廃炉の成否を分ける極めて重要な決定。
- 大規模取り出し工法は、世界的にも前例のない技術的挑戦であるとともに、地元・社会の大きな関心事項であるため、その決定に当たっては、東電ばかりでなく当機構においても政府と連携しつつ検討・評価を行うことが必要。
- このため、廃炉等技術委員会の下に大規模取り出し工法の評価を行う小委員会（燃料デブリ取り出し工法評価小委員会）を設置し、専門的かつ集中的な検討・評価を行うことで大規模取り出し工法の決定に寄与。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○スケジュールありきではなく、議論優先で進めてほしい。他方、検討のための検討になりいたずらに時間が延びてしまっても本末転倒であるので、きちんと議論が進むよう努めていただきたい。

燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の設置について、原案どおり議決された。

3. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、ALPS 処理水の処分、1号機 PCV 内部調査、除染装置スラッジの抜き出しについて説明があった。

以 上